

CONTENTS

| | | | |
|---------------------------|-----|------------------------|-----|
| 第21回研究大会のご案内----- | (1) | 会費領収書発行についてのお願い----- | (4) |
| 新規入会員(2015年11月~2016年3月)-- | (4) | 会告:会員資格について----- | (5) |
| 入会のご案内と会費納入のお願い----- | (4) | 機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内 | (5) |

第21回研究大会のご案内

今年度の研究大会は、2016年7月2日(土)・3日(日)の両日、國學院大学を会場として開催されます。

2日は、藤原敬士氏(日本大学)、渡邊桂子氏(早稲田大学大学院)、馬場宏恵氏(法政大学大学院)、野村乙二朗氏(石原莞爾研究家)、長谷川怜氏(千代田区立日比谷図書文化館)、藤田賀久氏(多摩大学)の6氏による自由論題報告をおこないます。午後からは、ミニ・シンポジウム「第一次世界大戦期の諸問題」を開催します。斎藤聖二氏(茨城キリスト教大学)、千葉功氏(学習院大学)、David Wolff氏(北海道大学)の3氏のご報告をいただき、総合討論を実施いたします。また、セッション終了後には、総会及び懇親会も予定されております。

3日は、「近年における日清戦争に対する『歴史認識』をめぐって」と題した大会シンポジウムを開催いたします。まず、檜山幸夫氏(中京大学)から趣旨説明をいただいた後、「韓国における日清戦争期朝鮮史研究と特徴一冊封体制と現代韓国の視点から」と題して、原田環氏(県立広島大学)と木村幹氏(神戸大学)からのご報告と、永島広紀氏(九州大学)のコメントをいただきます。昼食休憩を挟んで、午後からは川島真氏(東京大学)、若松大祐氏(常葉大学)、大谷正氏(専修大学)からご報告をいただいた後、佐々木揚氏(京都産業大学)、大澤博明氏(熊本大学)の両氏からコメントをいただきます。その後檜山幸夫氏の司会の下、全体討論をおこないます。

以下に、大会シンポジウムの開催趣意文を掲載いたします。会員の皆様方には、ふるってご参加いただきますようお願いいたします。

なお、研究大会に関する詳細は学会ホームページをご参照ください。

大会シンポジウム

「近年における日清戦争に対する『歴史認識』をめぐって」

1995年6月17日・18日、本学会の母体となった日清戦争百年国際シンポジウム実行委員会が主催した国際シンポジウム「日清戦争と東アジア世界の変容」が開催された。この

時の成果は、1997年にゆまに書房から東アジア近代史学会編『日清戦争と東アジア世界の変容』として刊行し学界に提供してきたが、その多くは従来積み重ねられてきた研究成果を踏まえつつ、それまで用いられてこなかった膨大な史料や、新たに発見された新史料に基づく、高度で実証的な研究による純粋学問的なものであった。

この国際シンポジウムにおいては、様々な領域や分野から、わが国の他に中国・台湾・韓国・モンゴル・イギリス・ロシア・アメリカにおける代表的な日清戦争の研究者による多角的な検討がなされた。そこでは、「日清戦争と国際環境」「日清戦争と軍事戦略」「アジアの人々にとっての日清戦争」という三つのセッションを設けて検討がなされ、それを『日清戦争と東アジア世界の変容』に「日清戦争と国際関係」「東アジア世界と日清戦争」「日清戦争と戦争指導」「日清戦争の諸相」として纏めたものであった。

そこで議論されたことは、多くの研究者が長年蓄積してきた実証的研究によって導き出されたものであったことから、従来の定説を大幅に書き換えるものでもあった。さらに、そこでは東アジア世界というリージョナルな視点からのアプローチの必要性も共通の認識となっていた。

それからの20年、我々が提起してきたものを根本的に覆すような新史料の発見や研究の進展はなかった。このため、本学会でも日清戦争をメインテーマとした実証的研究を中心とするシンポジウムを企画することはしなかった。

しかし、近年、近隣諸国では「日清戦争」に対する認識に大きな変化がみられる。なかでも中国と台湾における日清戦争120周年への取り組みは、過ぎ去った一つの歴史的イベントとしての「日清戦争」が、現代と直接結合する過去のイベントとして位置付けられ、それに基づく研究がなされるという特徴を持っている。その原因は、「学問」と「政治」の距離感にかかわる変化にあった。それは、韓国においても同様のものがある。かかる研究状況の違いは、今後の日清戦争史研究にどのような影響をもたらすであろうか。

このような事情を踏まえ、本シンポジウムでは近隣三ヶ国とわが国における研究動向を把握し、それを踏まえて今後の研究課題を探るため、先ず韓国における日清戦争研究の特徴を踏まえながら、原田環氏（県立広島大学名誉教授）に1880年代から1945年までの研究動向を、木村幹氏（神戸大学教授）に戦後の研究動向について述べていただく。次いで、川島真氏（東京大学教授）に2015年に行われた中国における甲午戦争120周年史研究の背景について、若松大祐氏（常葉大学准教授）に台湾における甲午戦争史研究の現状を、さらに大谷正氏（専修大学教授）に日清戦争国際シンポジウムから20年間のわが国における日清戦争史研究の現状について述べてもらう。

以上の報告を基に、今後の日清戦争史研究の課題について検討していきたい。

新規入会員（2015年11月～2016年3月）

下記の会員申請を理事会で承認しました（順不同、敬称略）。

邱帆（明治大学大学院文学研究科博士後期課程）、岩本高明（メイ・ウシヤマ SBM 研究所所長）、渡邊桂子（早稲田大学文学研究科博士後期課程）

入会のご案内

本会に入会を希望される方は、入会申込書（下記事務局にご請求ください）または東アジア近代史学会のホームページの入会申し込みフォームに所定の事項をご記入の上、事務局までお送りください。年会費は5000円（大学院生・留学生は3000円）です。下記の口座にお振り込みください。会員の方で、会費未納の方は、機関誌刊行や会の運営上支障を来しますので、すみやかにご納入をお願い致します。

郵便振替口座 口座番号 00180-6-580867 口座名 東アジア近代史学会

ゆうちょ銀行：金融機関コード 9900 店番号 019 店名 019店

預金種目：当座 口座番号：0580867 受取人名 ヒガシアジアキンダイシガツカイ

※所属大学の事務室を通してふりこまれる方は、個人名が不明の場合がありますので、お名前をメールでお伝えいただければ幸いです。

会費納入と領収書発行についてのお願い

会員の方で、会費未納の方は、機関誌刊行や会の運営上支障を来しますので、すみやかにご納入をお願い致します。会費を大学事務を通して納入（国立大学などでの公費支払）される場合は、納入者が不明な場合が生じておりますので、ご面倒ですが納入の際にご一報ください。本会では、事務手続きの簡略化と経費節減のため、会費を振り込まれました、ゆうちょ銀行（郵便局）、その他金融機関で発行する受領証をもって本会の領収書とさせていただきます。

会告：会員資格について

4月の常任理事会において、3月末日をもって会費3年度分未納者の退会承認を行いました。またそれにさきだち12月に各会員に次のような文書を発送いたしました。

2015年12月20日

会員各位

昨年以來『ニューズレター』などでお知らせしている通り、東アジア近代史学会規約改正（2014年6月21日総会承認）にともない、3年以上会費未納者は理事会において退会承認を行うことができるようになりました。この規程の実施方法について、その後、理事会・常任理事会で検討を重ね、本年度総会（2015年6月20日）で報告させていただきました（総会資料・裏面）。さらに実際の事務上の扱いについて、詳細を決定いたしましたので、お知らせいたします。

規約改正の理由は、経費上・事務上の負担を軽減するために、これまで年会費未納者に対して、3年間は会誌発送を行っていたものを取りやめること、また「ニューズレター」・大会案内・月例会案内は未納年度から3年間にとどめることに改めるというものです。それにともない退会措置が以下ようになります。

2013年以後の入会者および今後の入会者で、3年度分以上の未納会費が生じた場合につ

いては、以下のような運用となります。

①退会承認にあたって、未納分会費（3 年分）の請求権は放棄します。これにより、再入会がスムーズに行えることとなります。

②会籍を失った会員が新たに会費を納めた時には、常任理事会の入会承認手続きを経ることなく会籍を復活させます。

現在会籍を保持されている 2012 年度以前からの会員（名簿登録者）で、3 年度分以上の未納会費のある方については以下の措置を同時に実施することといたしました。

③今回限りの措置として、未納分（全額）の請求権は放棄します。会籍につきましては、会員継続の希望のある方については、2015 年度（2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日）に年会費を納入（1 年度分）していただければ、継続の意思を示されたものとして、4 月常任理事会での退会承認手続きを取ることなく会籍を継続させていただきます。

④2016 年 4 月常任理事会での 3 年以上未納者の退会承認手続き後に再入会を希望される方は、新規入会扱いとします。

会費納入状況に関しましては別紙を、御覧下さい。（別紙省略）

以上

機関誌『東アジア近代史』個人論文募集のご案内

当学会機関誌『東アジア近代史』第 21 号（2017 年 6 月刊行予定）に掲載する個人論文を募集します。下記の執筆要項をご参照いただき、ふるってご投稿ください。なお、投稿期限は 2016 年 10 月末日、投稿先および問い合わせ先は東アジア近代史学会事務局（奥付参照）となっております。なお 6 月の総会において新たに投稿規定が制定されました。最新号（第 19 号、2016 年 3 月発行）をご参照ください。

〔編集後記〕

今号は、7 月に開催されます研究大会のご案内が中心となっております。記事に掲載されております通り、例年の研究大会とは異なる点がいくつかございます。まず、日程が 7 月第 1 週です。また、歴史資料セッションに代わり、第 1 次世界大戦に関するミニ・シンポジウムを予定しております。会場となります國學院大學へのアクセスは、國學院大學 Web サイト内になります「大学案内」の中に記載されていますので、ご参照ください。

例年以上に内容豊富な研究大会となるべく準備を進めておりますので、多くの皆さまのご参加をお待ち申し上げます。（藤波）

「東アジア近代史学会会報」第 40 号 2016 年 4 月 30 日

発行 東アジア近代史学会 会長 井口和起

編集 東アジア近代史学会ニューズレター編集委員会（担当：藤波潔）

東アジア近代史学会事務局 事務局長 櫻井良樹

〒277-8686 千葉県柏市光ケ丘 2-1-1 麗澤大学 櫻井研究室内 TEL 090-9315-8574

E-mail アドレス modern_east_asia_jm@hotmail.co.jp URL <http://www.jameah.gr.jp/>